

令和4年度千葉県環境審議会廃棄物・リサイクル部会における意見等への
県の考え等について

1 千葉県の廃棄物処理等の現状について（報告事項）

委員	該当箇所	意見等	県の考え等
宮脇委員	資料1	記載の取り組み事項を適切に進めてほしい。	廃棄物処理計画の進行管理について、引き続き、適切に実施してまいります。
岡山委員	資料1 P 2 資料1-P 3	一般廃棄物（家庭系ごみ）については微減傾向と説明されているが、1人1日あたりの排出量は増加している。また、循環利用率も横ばいで増えていない。これは市町村のごみの3Rが停滞していることを意味しているのではないかと。R4年度からはプラ新法なども始まっており、市町村には生活ごみの中からさらに資源を分別してリサイクルを推進するよう施策の立案・実施を促してほしい。使い捨てプラスチックを使わない・食品ロスを出さないといった2Rの取り組みも強化するよう、働きかけてほしい。	御指摘のとおり、1人1日あたりの排出量は基準年（平成30年度）と比べて増加しており、資源化量の伸び悩みも一因として考えられることから、3Rの推進が重要です。引き続き市町村職員等を対象とした研修会等を通じて先進事例を紹介するほか、民間の資源化施設の活用に向けた情報提供等を行うなど、プラスチックごみや食品ロスの削減に向け、市町村に対して支援を行ってまいります。
	資料1-P 10	産業廃棄物について、業種別の処理・処分状況（図2-6）について、たとえば下水汚泥をセメント工場で処理した場合は「再生利用」なのか「減量化」なのか。プラスチックなどをRPFにした場合、発電機付きの工場で焼却した場合はどちらなのか。「減量化」とは具体的にどのような処理を指しているのか明確にしてほしい。 食品廃棄物（一般廃棄物）の場合、焼却すれば「減量化」であると考えられるが、その焼却工場で発電をしていた場合、広義の熱回収に該当し、再生利用とみなすこともある。業種別に「減量化」の定義が異なっていないかどうか、確かめたい。	図2-6では産業廃棄物が中間処理後、燃料や再生資材等の原料として使用された量を「再生利用量」として整理しています。したがって、下水汚泥がセメント原料となった場合、プラスチックなどをRPFにした場合は、その処理量を「再生利用量」として整理しています。一方、「減量化量」とは焼却や脱水等の中間処理において減量した量として整理しています。したがって、焼却により減量した量は減量化量とみなし、発電や熱回収を行っていても、再生利用とはみなしていません。以上の整理で図2-6を作成しています。

委員	該当箇所	意見等	県の考え等
香村委員	資料1	年度目標の達成の可否に影響を与えた因子を詳細に分析しておくことは、次のステップを踏み出すために重要なことと思う。	引き続き、詳細な分析に努めてまいります。
	資料1-1 P 2 P 6	人口は漸増しているが一般廃棄物の排出量が漸減していること、1人1日あたりの最終処分量が減少傾向を示していることはよいことである。コロナ禍があけるなかで、これから社会活動が活発になっていくことを考えると、より一層の計画的・具体的な施策が必要である。経年別のゴミ種類の分析データの蓄積も重要な視点である。	ゴミ種類毎の分析データはありませんが、徐々に経済活動が再開されてきている状況を鑑み、継続して3Rの推進に努めてまいります。
	資料1 P 2	県が指摘しているように、今後の事業系一般廃棄物の排出量の推移にも注意が必要であると思う。	引き続き、事業系一般廃棄物の排出量の推移を注視してまいります。
	資料1 P 2	再生利用量を増加させる一方法として、分別回収の品目を拡大する必要性を指摘している。どのような品目を追加する予定があるのか？	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行により回収することが市町村に求められている、プラスチック使用製品廃棄物を想定しています。
	—	前年度の一般廃棄物排出量の未達成の原因として、コロナ禍による生活様式の変化をあげていた。この推定は正しかったようだが、ゴミ種類の分析データ等でこのような傾向は認められたのか？	ゴミ種類毎の分析データはありませんが、令和2年度については1人一日当たりの排出量から推定すると、生活系ゴミ排出量は大幅に増加し、事業系ゴミは大幅に減少していることから、コロナ禍による生活様式の変化を一つの原因と考えました。
	資料1-1 P 7	R3年度の産業廃棄物の最終処分量が多くなった原因はどこにあるのか。	コロナ禍を経て、徐々に経済活動が再開されてきたことによる排出量の増加に伴うものと考えられます。
	資料1-1 P 8	出口側の循環利用率の設定は、理解を促進するために、よい表示であると思う。	出口側の循環利用率が増加するよう、廃棄物処理計画の進行管理について、引き続き、適切に実施してまいります。

委員	該当箇所	意見等	県の考え等
香村委員	資料1-1 P 7	コロナ禍が明け、産業活動が活発化するなかで、産業廃棄物の増加傾向に対しては、今後注視し、適切な指導とさらに具体的な取り組みが必要と思う。	御意見のとおり、産業廃棄物の増加傾向に対して注視していくとともに、引き続き減量化や再資源化への取組を推進してまいります。

2 廃棄物処理計画の施策の取組状況について（報告事項）

委員	該当箇所	意見等	県の考え等
宮脇委員	資料2-1 P 57	資料2-1 P57 千葉県災害廃棄物処理計画の見直し R3 実績は、指標が「計画の見直しの検討の有無」なので、「―」と記載しているのかもしれませんが、継続的な法令、課題把握など行っているのので、「○」かもしれません。 指標の意味としては、計画の見直しに向けた情報収集と課題の検討の有無が良いかもしれませんが。計画改定作業が無いといつも「―」になりそうです。	取組の指標については、PDCA サイクルの考え方に基づき可能な限り定量的な取組指標を設定したところですが、千葉県災害廃棄物処理計画の見直しにおける指標については、計画改定作業がない場合は、見直しに向けた情報収集や課題の検討を行っていても、進捗状況が「―」となります。 御意見を踏まえ、取組の指標をより適切なものに変更する等の検討を進めてまいります。
岡山委員	資料2-1	全体として多くの施策を着実に実施していると評価できる。	廃棄物処理計画の進行管理について、引き続き、適切に実施してまいります。
	資料2-1	普及啓発に関する施策は、全て「実施」ということで○になっている。しかし、前項の実際のごみ量や資源循環率の状況についてやや厳しい見方をすれば、全体的に市町村の3Rに関する普及啓発の効果は非常に低く、県による市町村及び県民への普及啓発はさらにリーチしていないと考えられる。これは普及啓発の限界でもあるので、仕方がないが、県には市町村に実効性のある施策の立案・実施を促すようにしてほし	引き続き、「ちばエコスタイル」の推奨などに努めるほか、市町村職員を対象とする研修会等の機会を通して、3Rの推進に関する市町村の取組を支援してまいります。

委員	該当箇所	意見等	県の考え等
岡山委員	資料2-1	い。例えば期限の近い備蓄食料を配布しても、結果的に家庭の食品ロスになることが少なくないので、小平市は学校給食の食材に利用するなどしている。	
香村委員	資料2-1	様々な取り組みを実施し、可能な範囲で定量的に示すようにしたことは評価する。ただ、その目標値（例えば、各種行事や調査の回数、等）が妥当であったか否か、それぞれの取り組みについての有効度について、もう少し説明を加えて戴きたい。	それぞれの取組の進捗を把握するための定量的な指標を設定しており、各種行事の回数等は、取組の目的を達成するために必要な回数としています。 御意見を踏まえ、目標値の妥当性や取組の有効度について説明する等、取組状況の記載の充実に努めてまいります。
	資料2-1 P 6 P 7	プラスチックごみの削減は、今後、重点的に考えなくてはならない問題である。各種啓発運動のほか、プラスチック以外の製品への積極的転換に関するキャンペーンや生分解性プラスチックの積極的利用、リサイクルの推進などの指導や広報などが重要と考える。	引き続き、プラスチックごみの削減のため、「ちばエコスタイル」として、小売店や飲食店の協力を得ながら、マイバッグの持参やマイボトル・マイカップの利用等、身の回りでできることを推奨していくほか、SNSによる情報発信や、事業者と連携したキャンペーン等を通じ、取組の浸透を図っています。
	資料2-1 P 8	廃棄物問題(3R)は広域で捉えることが重要であり、9都県市や県内市町村との連携による啓発活動は重要である。	引き続き、九都県市や県内市町村と連携した啓発活動に努めてまいります。
	資料2-1 P 9 ～ P 12	食品ロス問題も、重要な課題である。今までの様々な取り組みを評価するが、情報収集に努め、県・市町村が一体となり、より具体的なデータ提供ができればよいと思う。	引き続き、国の動向や先進事例の情報収集に努め、ホームページやSNS等を活用した情報提供を行ってまいります。
	資料2-1 P 13 ～ P 15	未利用食品の有効活用や再生利用の推進については具体的に説明されており、評価する。	引き続き、フードドライブの実施やフードバンク活動団体との連携などにより、未利用食品の有効活用や再生利用の推進に努めてまいります。

委員	該当箇所	意見等	県の考え等
香村 委員	資料2-1 P 20	中小排出事業者に対する排出抑制・減量化に向けた普及啓発活動を積極的に行っていることは評価する。	引き続き、排出抑制、減量化に向けた普及啓発活動に努めてまいります。
	資料2-1 P 24	熔融スラッグの利用や浄水発生土の再資源化率は100%だが、下水汚泥については再資源化率が伸び悩んでいる。どのような影響が考えられるか？	東京電力福島第一原発事故による放射性物質の影響で、下水汚泥固形燃料化事業の着手を見送ったことは、産業廃棄物の汚泥等の再生利用率が伸び悩んでいる要因の一つと考えます。
	資料2-1 P 25 P 26	農業用廃プラスチックの適正な処理は、首都圏の野菜を提供している千葉県として重要な課題である。	引き続き県廃プラスチック対策協議会及び市町村同協議会と密に連携し、回収体制の強化、適正排出の啓発指導を実施してまいります。
	資料2-1 P 25	畜産の盛んな県として、畜産廃棄物の有効利用をさらに検討してほしい。	御意見のとおり、家畜排せつ物の更なる有効活用として、県でホームページ公開している「堆肥利用促進ネットワーク」の新規掲載者の増加や、家畜排せつ物のエネルギー利用の可能性の検討を進めてまいります。
	資料2-1 P 31	住民各自が環境や資源循環について関心をもつことが最も重要である。各種学習機会の提供を今後も継続してほしい。	引き続き、多様な主体と連携して各種イベントを実施するなど多様な学習機会の提供に努めてまいります。
	資料2-1 P 39 P 40	海岸漂着物の内容分析は実施されているのか？この分析結果は、「災害廃棄物(津波)の内容物推定の基礎データ」、「海洋プラスチックごみの現況分析(とくに東京湾沿岸)」に有効である。	国のガイドラインに基づき、県内2地点で海岸漂着物の組成を調査しており、結果について県ホームページで公表しています。 https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/kaigan/monitoring.html
	資料2-1 P 43	原発事故由来の放射性物質を含む廃棄物への対応には、住民の理解が不可欠である。データを示しながら、住民の理解を得ていくことが基本と思う。	原発事故由来の放射性物質を含む廃棄物の安全性や処理方法について、国民の理解を得るため、正確かつ分かりやすい説明や普及啓発を行うなど、必要な対策を講ずるよう引き続き、国に対して要望を行ってまいります。

委員	該当箇所	意見等	県の考え等
香村委員	資料2-1 P 57	千葉県は、地震・津波・風水害等が頻繁に生じている。災害廃棄物の処理や置き場等のマニュアルの作成は必須である。	県は令和5年1月に、災害時の初動対応に資するマニュアルを作成したところです。それらを用いて、市町村の取組を支援してまいります。
	資料1-1 P 11	最近の不法投棄件数は10数件と横ばい傾向が継続しているが、その内容物や投棄の仕方に変化はあるのか？	不法投棄される産業廃棄物の種類の顕著な変化は見られません。また、投棄の仕方については、近年、大規模な不法投棄は減少していますが、小規模なゲリラ的な不法投棄はいまだに後を絶たない状況が続いています。
	資料2-1 P 56	県や市町村において、環境や資源循環に関して基本的な知識を有する人材育成は何よりも重要である。	県及び市町村等廃棄物担当職員に対する研修会の実施を継続するとともに、一般廃棄物処理事業に係る市町村等との意見交換会を実施してまいります。
岩楯委員	資料2-1 P 49	2050年度のカーボンニュートラルを考えるとごみ処理施設の広域化及び処理施設の集約化は大事なポイントになる。また、その処理方法の早期検討も必要と考える。焼却施設や最終処分場は大切な施設だが、生ごみや剪定枝を焼却しなければ効率の良いゴミ発電施設になる。生ごみだけを集めればバイオマス発電施設も可能になる。ただし、規模の問題になるので、広域化、集約化早期計画が必要と考える。	御意見のとおり、ごみ処理施設の広域化及び処理施設の集約化は重要であると考えています。県では昨年度実施したヒアリング調査を踏まえ、今年度、参加希望団体を対象に意見交換会を開催しています。また、処理方法の検討についても、市町村等に対して必要な助言等の支援を行ってまいります。
桑波田委員	資料2-1 P 38	ポイ捨て市町村HP掲載49自治体。令和4年度は集計中ですが、県内の自治体は54と認識している中で、ポイ捨て条例の策定がない自治体へ促すなど推進を希望する。	未制定市町村に対しては、取組が促進されるよう、必要に応じて情報の提供や助言を行ってまいります。
	資料2-1 P 44	リチウム電池の適正処理について、県民向けにも周知(広報・件のHP掲載など)が必要と思う。	御意見を踏まえ、HP掲載など県民向けの周知を検討してまいります。

3 その他

委員	意見等	県の考え等
香村委員	千葉県は、東葛・京葉地域、北総地域、南房総地域で、地盤形態と人口密集度、産業形態が大きく異なっている。それら地域ごとの特徴に基づくきめ細かい廃棄物処理計画が重要と考える。	次期計画策定に向けて参考にさせていただきます。
桑波田委員	廃棄物処理計画で多様な取り組みを実施している全体像を県民にもわかりやすく周知し、県民も自分ごととして取り組めるような気運を作り出すようリードしてもらいたい。	廃棄物処理計画に取組を県民にもわかりやすく周知し、自分のこととして取り組む気運の醸成に努めてまいります。